

<p>1 部の 使命</p>	<p>市の会計事務を統括する組織として、現金、有価証券の出納・保管、現金及び財産の記録管理、決算の調製を担うとともに、各部局の正確かつ迅速な会計事務の遂行を支援することにより、適正で効率的な会計事務の実現を図り、市民の期待に応えます。</p>
	<p>【令和4年度評価】 支払調書の適正な審査及び支払処理、日々の確実な収入金処理、決算書の作成、源泉徴収票の作成等、法令にもとづく年間の会計事務について計画どおりに実施することができた。 基金については、令和4年度末残高が153億円と前年度から5億円の増となったが、13億円の債券を購入し、低金利状況が継続する中、利子収入の確保に努めた。</p>
<p>2 それ まで の経 営評 価</p>	<p>【令和4年度実績】 ○支払遅延件数の減少/債権者からの支払請求から40日を超える調書については、「遅延理由書」添付させるとともに、担当者をその都度指導した。支払遅延件数は把握していないが、年間十数件程度と減少してきている。 ○不適格調書数の減少/（例月検査指摘件数）R3年度84件⇒R4年度52件 ○基金の平均利回りの向上/R3年度0.092%⇒R4年度0.095% ○会計事務研修会の実施/令和4年11月11日、11月15日実施 【評価】 「支払遅延」及び「不適格調書」の件数については、確実に前年度よりも減少してきていると考えている。「基金の平均利回り」は、債券の購入によりもう少し高い利回りを計画していたが、前年度比0.003%の微増に留まった。その他については予定通り実施した。 【原因】 「基金の平均利回り」については、本年度13億円の債券を購入したが、基金残高の増加及びペイオフ対策の一環として、各金融機関への定期預金額を借入額以下としているため、借入額の減少により定期預金から普通預金に移行したことが主な原因である。 【対応】 令和5年度以降も、金融機関への定期預金額は減少していくと見込まれるため、今後も基金の一括運用のメリットを生かし、計画的かつ積極的に債券の購入を行っていく。</p>
<p>3 外部 環境</p>	<p>◎機会 【経済】 コンビニ納付、スマホ決済等納付方法の多様化。特に令和5年4月から地方税共通納税システムが本格的稼働（地方税統一QRコード付き納付書の対象に固定資産税及び軽自動車税が加わる）。</p> <p>▼脅威 【経済】 ①日銀のゼロ金利政策に伴う債券・定期預金利率の低下 ②口座振替データの伝送コストの増加 ③振込手数料の有料化（令和6年10月から）</p>

4 内部 環境	<p>○強み</p> <p>【使命】使命が明確になり組織力の発揮が可能</p> <p>【協働】財政担当部局との連携による計画的な資金運用を行う</p> <p>▽弱み</p> <p>【人材】少人数の職員体制のため人事の刷新が図りにくい。</p>
5 重要 経営 課題	<ul style="list-style-type: none"> ●市民に信頼される、適正かつ効率的な会計事務の執行 ●歳計現金及び基金に属する現金等の確実かつ効率的な管理・運用 ●日常の調書審査及び会計事務研修を通じての職員の資質向上 ●キャッシュレス化に伴う収納方法の多様化への対応
6 部の 経営 体制	<p>【所管課】会計課</p> <p>【人員】部長級2名（内1名課長職兼務）、主幹1名、会計年度1名</p> <p>【歳入予算】基金利子収入（13,195千円）、市預金利子収入（250千円）</p> <p>【歳出予算】会計管理費（3,576千円）、基金利子積立（13,195千円）</p>
7 部の 経営 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・支払遅延件数の減少 ・不適格調書数の減少 ・基金の効率的運用による平均運用利回りの向上 ・会計事務研修会の実施 ・指定及び収納代理金融機関検査の実施 ・キャッシュレス化に伴う収納方法の多様化への対応
8 部の 経営 方針	<p>【市民】窓口における丁寧な市民対応と確実な公金の収受</p> <p>【経営】基金の一括運用による効率的運用の強化</p> <p>【協働】各部局との連携による適正な会計事務の遂行</p> <p>【人材】各種研修等を通じて職員の会計事務処理能力の向上を図る</p> <p>【改善】業務改善による効率的な会計事務の遂行</p>
9 部の 重要 政策 の取 組内 容	<p>【拡大】基金の一括運用のメリット生かし、債券運用の計画的運用を図る。</p> <p>目標/R5年度 10億円の債券購入</p>